

岐路に立つ日本のNPO

2005.05.25.

大阪大学

山内直人

期待と現実のギャップ

- 失われた10年以降の閉塞感
- NPOへの期待ますます増大
- 期待と現実のギャップも拡大
- 岐路に立つ日本のNPO

期待倒れに終わるか、
成熟した市民社会の主役になるか

NPO台頭の背景

- 公共サービス需要の多様化
NPOの機動性、先見性
- 官から民へ
小さな政府、福祉国家破綻、東欧革命
- 第三の道 行き過ぎた市場信仰の反省
- インターネットなどITの普及
小規模なNPOでも、IT利用で比較優位

ソーシャル・キャピタルとNPO

ポジティブ・フィードバック
な関係

●市民活動の活性化を通じて、
ソーシャル・キャピタルが
培養される可能性がある

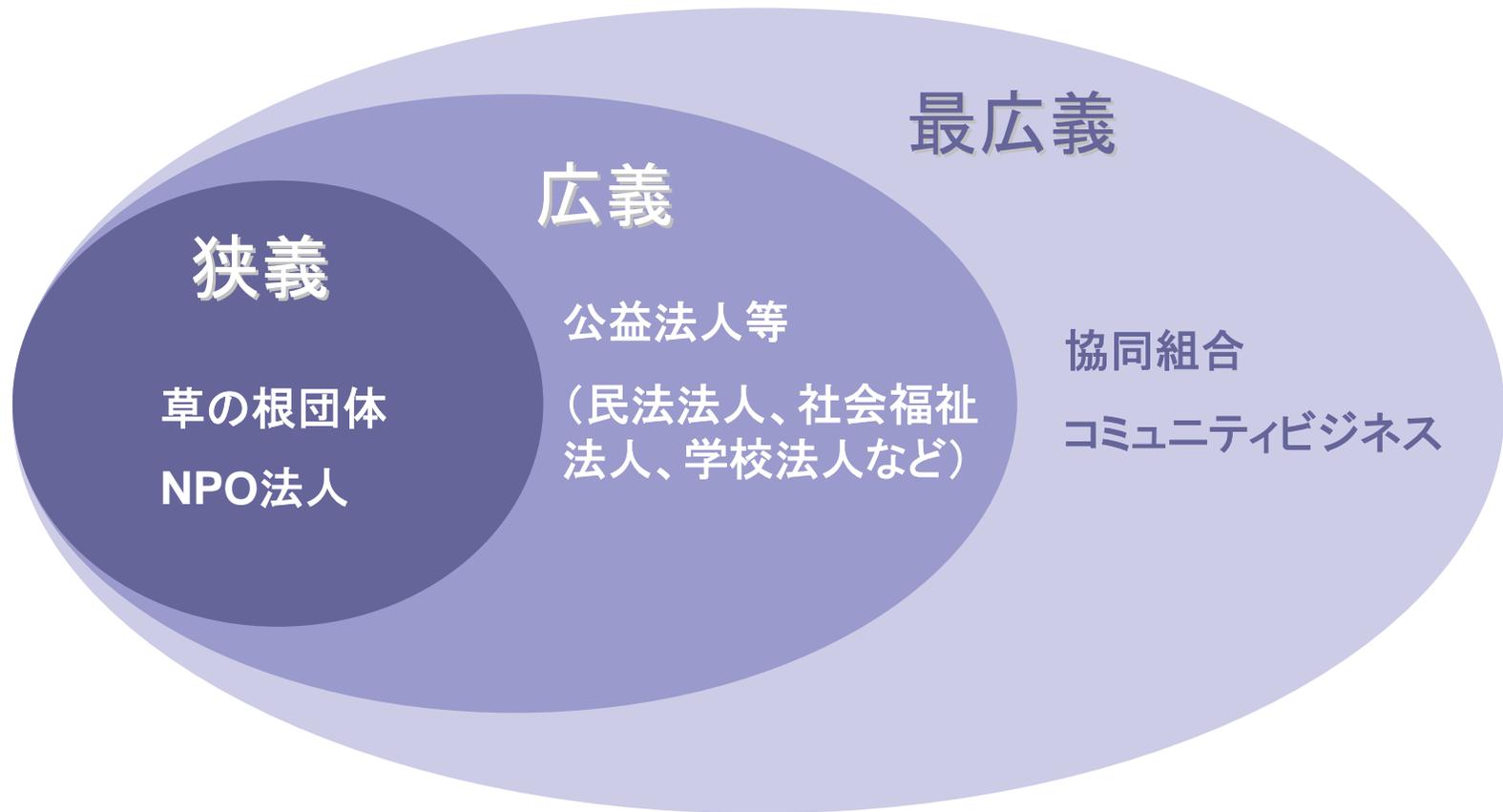
●ソーシャル・キャピタルが豊
かならば、市民活動への参加
が促進される可能性がある

ソーシャル・キャピタルの各要素と市民活動量とは
正の相関関係にある

様々なNPO

- 狭義：草の根団体＋NPO法人
- 広義：狭義＋公益法人等（民法法人、社会福祉法人、学校法人など）
- 最広義：広義＋協同組合＋コミュニティビジネス

重層構造のNPOセクター



NPOの10年を振り返る

- 1995年 阪神大震災、NPOの災害救援・復興
- 1998年 NPO法施行
- 2000年 介護保険スタート
- 2001年 認定NPO法人の寄付控除制度スタート
- 2003年 改正NPO法施行
- 2004年 公益法人改革に関する有識者懇報告書
- 2005年 NPO法人数、2万を超える

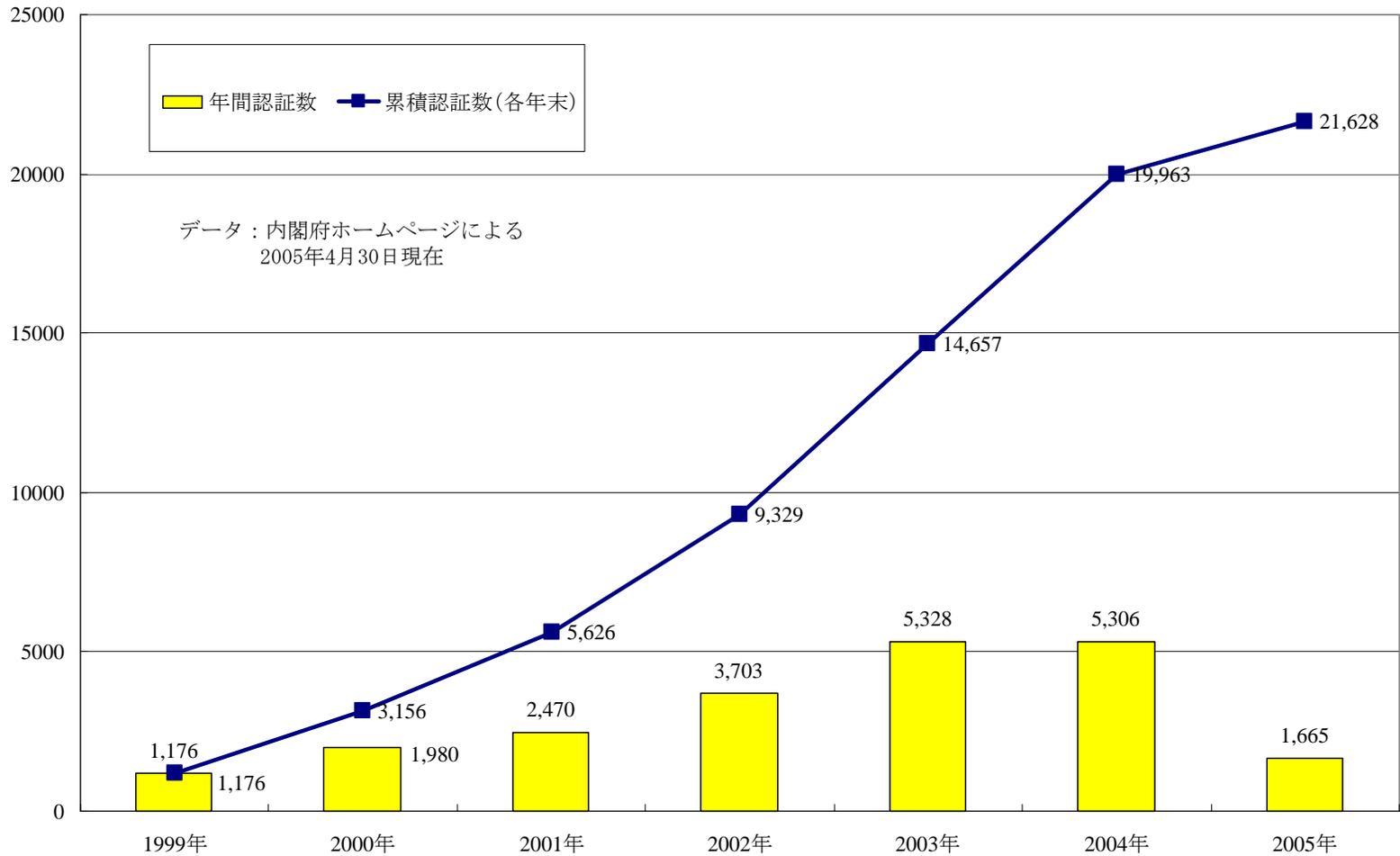
NPO法の特徴

- 草の根NPOに法人化の道開く
- 内閣府・都道府県が認証
 - 簡便な書面による形式審査中心
 - 行政裁量少なく、準則主義に近い
 - 公益法人は、主務官庁の裁量による許可
- 17分野限定だが、事実上ほとんどの非営利分野をカバー

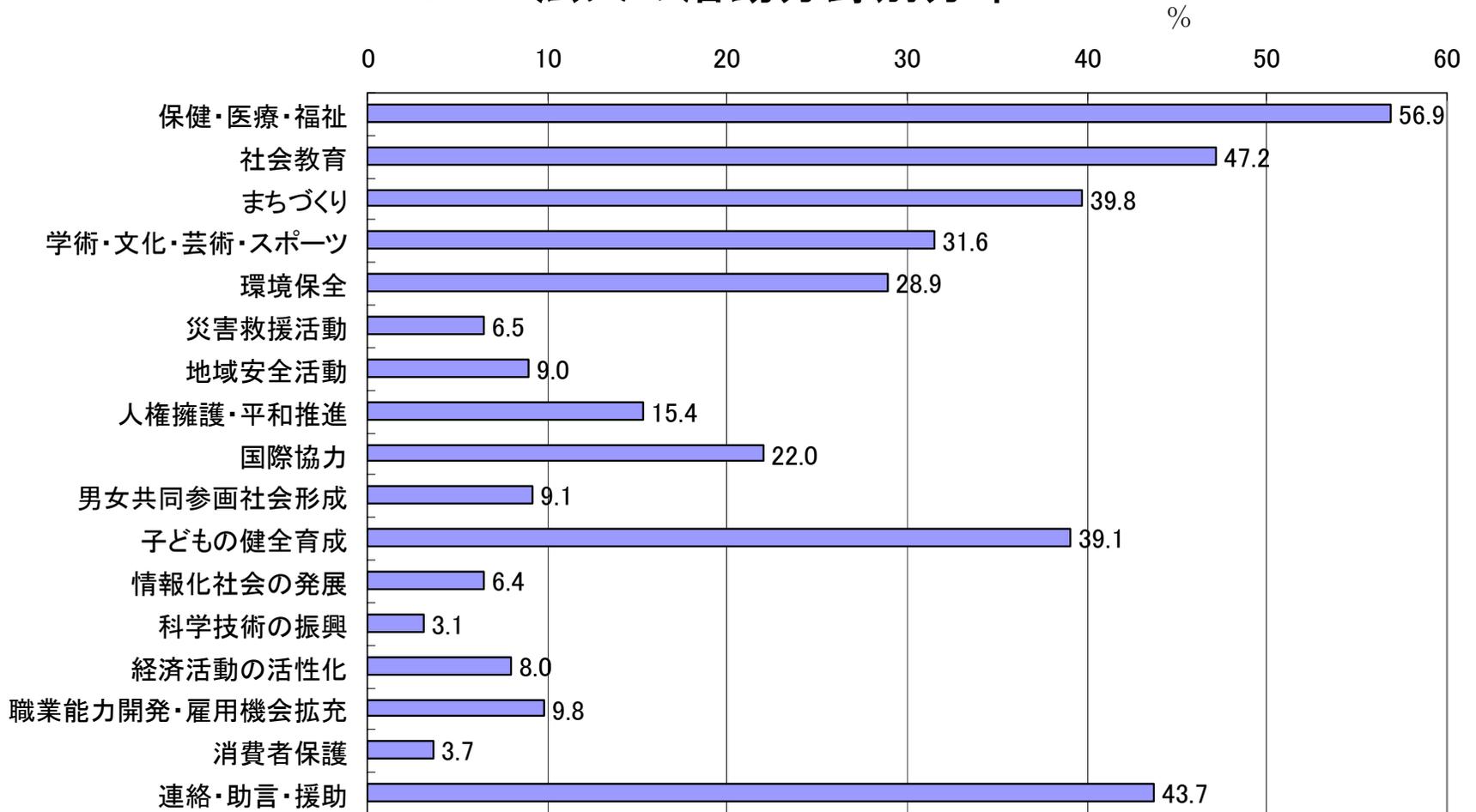
増加するNPO法人

- 2005年04月末累計：受理数23,085
認証数21,628、不認証数136
解散数399、認証取消25
- 休眠法人も多数
- 全国の小学校数に匹敵
- ただし、都市部に偏在
- 東京都と大阪府だけで3割近く
- 全国の市町村の1/3はNPO法人なし

NPO法人数の推移



NPO法人の活動分野別分布



データ: 内閣府ホームページ (2005年3月31日現在)

注) 一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にならない

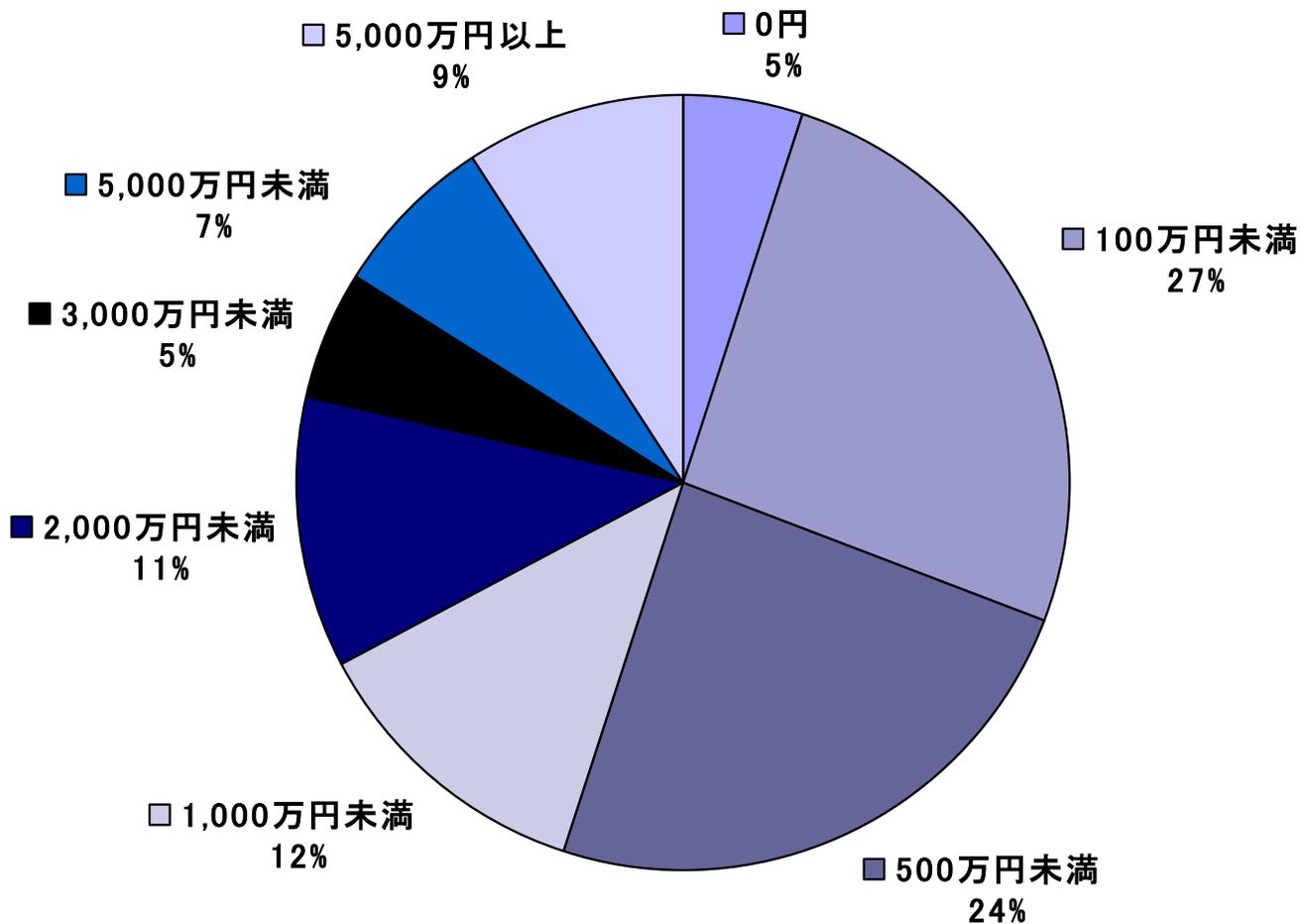
活動分野の広がり

- 6割近くが保健・医療・福祉の活動
- 介護保険制度導入後、介護系NPOが増加
- 次いで、社会教育47%、まちづくり39%、学術・文化・芸術・スポーツ31%、環境28%、国際協力22%、子ども39%、連絡・助言・援助43%など

経営基盤は零細・脆弱

- 年間収入100万円未満が全体の3割
- 年間収入1000万円未満が全体の7割
- 典型的なNPO法人：有給スタッフ2～3人、ボランティア数名、事務所共用、パソコン数台、電話1本・・・

NPO法人の年間収入規模



NPO 3つの危機

- 信頼性の危機
- 協働の危機
- 市場淘汰の危機

信頼性の危機

- NPOは信用第一だが・・・
- 悪徳NPO法人の暗躍
- 暴力団などが認証をお墨付きと宣伝
- 認証取り消しも、じわり増加
- 事業報告書を提出しないNPO法人、3割も
- セクター全体の信用失墜の恐れ

協働の危機

- 行政とのパートナーシップ広がる
- 補助、事業委託・・・
- 指定管理者制度のスタート
- 行政：NPOを安価な委託先と考えがち
- 対等な関係構築の難しさ
- NPOの行政依存進み、下請化のリスクも

市場淘汰の危機

- 規制緩和により、営利企業の参入
 - アメリカでは、営利の病院・HMOが急増
- 訪問介護サービスの場合
 - 営利企業のシェア30%以上に拡大、NPO法人のシェアは6%
- 営利企業に敗れて縮小・退散のおそれ

公益法人改革

2004年11月、公益法人制度改革に関する有識者会議報告書。

- 公益法人制度を廃止し、法人格を一定の優遇措置と分離し、公益性の有無に関わらない非営利法人制度を創設。非営利法人制度は、準則主義（登記）による設立とする。
- 中間法人はこれに吸収。NPO法人制度は当面残す。

- 一定の要件を満たすものを公益性を有する非営利法人とし、特定大臣の下に有識者会議を設けて公益性判断。
- 2004年12月にこれに基づき閣議決定。税制上の措置については、政府税制調査会で検討中。

日本の法人マッピング

非
営
利
組
織

農業協同組合

漁業協同組合

農林組合

中小企業協同組合

消費生活協同組合

中間法人

医療法人

営
利
組
織

株式会社

合資会社

合名会社

有限会社

特定公益増進法人など

社会福祉法人

更生保護法人

学校法人

民法上の財団法人・社団法人

特定非営利活動法人(NPO法人)

宗教法人

寄付税制改革の必要性

- 認定NPO法人制度
 - 一定の要件を満たすNPO法人に寄付した個人・法人に寄付控除認める
 - 要件を満たすNPO法人はごくわずか
2万法人中31法人(0.1%強)にすぎない
 - 要件の大幅緩和など、見直し必要

認定団体一覧

(2004年4月26日現在)

- アールディーエー・ジャパン(東京都)
- インド福祉村協会(愛知県)
- ウィメンズハウスとちぎ(栃木県)
- 患者の権利オンブズマン(福岡)
- 北九州ホームレス支援機構(福岡県)
- 霧多布湿原トラスト(北海道)
- 国際キャリア支援協会(奈良県)
- 国境なき医師団日本(東京都)
- さいたまユネスコ協会(埼玉県)
- 三曲合奏研究グループ(群馬県)
- ジェイエイチピー学校をつくる会(東京都)
- 市民オンブズマン福岡(福岡県)
- 人道目的の地雷除去支援の会
- 青少年の自立を支える会(栃木県)
- 千里アーカイブステーション(大阪府)
- チャイルドラインもしもしキモチ(福岡県)
- 難民を助ける会(東京都)
- 日本アニマルトラスト(大阪府)
- 二十一世紀協会(東京都)
- 日本ガーディアン・エンジェルズ(東京都)
- 日本救援衣料センター(大阪府)
- 日本国連エイチシーアール協会(東京都)
- 日本テニスウェルネス協会(東京都)
- 日本ブルキナファソ友好協会(千葉県)
- パイロットインターナショナル日本ディストリクト基金(東京都)
- ふじみの国際交流センター(埼玉県)
- ブッダ基金(静岡県)
- プロジェクト・ホープ・ジャパン(東京都)
- 森の会(新潟県)
- やまなしおもちゃライブラリー(山梨県)
- ワールド・ビジョン・ジャパン(東京都)

展望と課題

- まだまだ未成熟だが大きな潜在成長力
- 量的拡大から質的充実への転換必要
- 評価と競争を通じた選別淘汰の時代へ
- 法人制度・税制の継続的改革の必要